

目指すべき市民像と シティズンシップ教育の方向性



東京学芸大学国際教育センター准教授 見世 千賀子

オーストラリアにおいて、シティズンシップ教育は、1990年前後より連邦政府が主導する形で推進されてきました。1901年の連邦結成以来、学校教育に関する権限は、原則各州政府（6州・2直轄区）が持っており、独自の教育制度や政策を発展させています。この点を考慮すると、連邦政府が改めてこの課題を重視していることが伺えます。

移民、難民、先住民やその子孫等、多様な文化的・言語的背景を持つ人々で構成される多民族・多文化国家であるオーストラリアでは今、どのような市民を育成しようとしているのでしょうか。連載第1回目である今回は、連邦政府レベルでの約20年間の動きを概観しつつ、現在目指されている市民像とシティズンシップ教育の方向性を紹介したいと思います。

若者の政治的無関心への危惧

オーストラリアで、シティズンシップ教育へ注目が集まった背景には、国内外の様々な要因があります。最初は1989年、連邦政府上院の教育問題常任委員会において、若者の政治的知識の低さに対して危機感が示されたことでした。政治的知識のレベルと政治への参加度との間には、強い相関関係があることや政治的無知が結果として無関心やシニシズムを招いていること、そしてそれらはデモクラシーが脅威にさらされている兆候であることが指摘されました。そこで、1960年代まで行われていたシビッ

クス（公民科）を改めて学校カリキュラムに導入する必要性が主張されたのです。

さらに、各州・直轄区で独自に展開されていた学校教育ですが、1989年には初めて国家として合意された共通の学校教育目標が10項目にわたって設定されました。

その中の一つに、「生徒にオーストラリアの政治制度や市民生活について正しく理解させ、見識ある行動的市民を育成する」という目標が設定されたのです。このことは、連邦政府がシティズンシップ教育を推進させる有力な根拠となりました。

「見識ある市民」の育成に向けた 連邦政府の取り組み

その後の大きな進展の契機は、1994年の労働党政権時代にありました。当時の首相キーティングには、21世紀を前に、大きな改革アジェンダがありました。共和制への移行、先住民アボリジニーとの和解、アジア重視の経済・外交政策などです。とりわけ、英連邦とのつながりを断ち切り、共和制へ移行するためには、オーストラリアの若者に見られる政治、憲法、歴史に対する無知は無視できない問題でした。改革自体を遂行するためにも、その必要性を理解できる「見識ある市民」の育成が必要とされたのです。

シビックス専門家ワーキンググループが設置され、市民として政策立案過程に参加するのに必要な政治的知識を習得させるための戦略的プログラムが検討されました。その後、ハワード保守連合政権下においても、この課題は引き継がれ、「デモクラシー発見」プロジェクトとして展開されました。

このプロジェクトのねらいは、生徒が市民として責任や効力をもつために必要な知識、技能、

小学校（初等学校）の内部



価値を習得させる教材を開発することでした。1998年には、デモクラシー発見キットとして、これまでオーストラリアの政治や歴史について体系的な学習が行われていなかったことを踏まえ、政治や歴史等に関するテキスト、CDRなどの一連の教材が開発され、全国の初等中等学校に無償で配布されました。併せて、WEBサイトも作成され、また教員を対象とした研修も行われました。

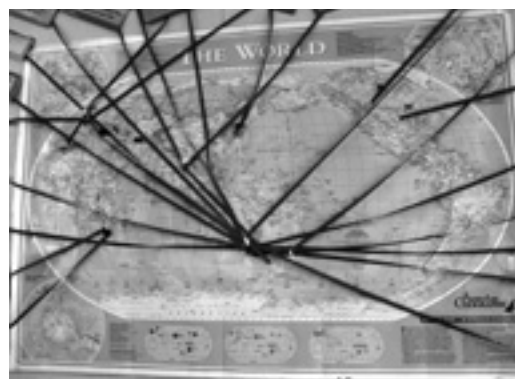
オーストラリアでは、教師が教材を自由に選ぶことができます。したがって、この教材を使うか使わないか、また、使い方も教師の自由です。基本的に、オーストラリアでは教育内容にもかなり自由度があり、シティズンシップ教育はすべての学校で行われているわけではなく、関心ある学校や教師によって実施されているというのが実情です。

連邦政府としては、見識ある市民の育成が国の学校教育目標に設定されているため、その成果を問う必要があります。そこで試行的な評価テストが初等学校課程を修了する6年生と義務教育課程が修了する10年生で、無作為で抽出された者を対象に、2004年から3年ごとに実施されています。主に政治制度等の知識を問う内容になっています。

..... 目指されている市民像

そして今、共通に目指されている市民は、2008年12月に合意された学校教育目標に明記された「見識ある行動的市民」の育成です。具体的な市民像は次のとおりです。

- ①オーストラリアの社会的、文化的、言語的、宗教的多様性を称賛する。
- ②オーストラリアの政治制度、歴史、文化を理解する。
- ③先住民の諸文化の価値を理解する。
- ④先住民と非先住民との和解に必要な知識や技術、また和解によって得られる利点について理解する。
- ⑤民主主義、公正、公平という国家的な価値に参加する。またオーストラリアの市民生活に参加する。



クラスメイトの出身国を示した地図

- ⑥様々な文化に関わる。特にアジア諸国やアジアの文化に関わる。
- ⑦社会環境、とくに自然環境の持続と改善のための共通善に向けて活動する。
- ⑧責任感をもったグローバル市民およびローカル市民になる。

ここに記された市民像からみると、シティズンシップ教育は、政治教育、歴史教育、異文化理解教育、価値教育、環境教育等、多岐にわたる内容に関わるものとなっています。

近年オーストラリアでは、連邦政府レベルでナショナルカリキュラムの開発がすすめられてきました。シティズンシップ教育については、現在、ナショナルカリキュラムの中での位置づけやカリキュラムのあり方をめぐって、シドニー大学のマレー・プリント教授を中心とする有識者によって検討が進められているところです。

現段階で示されている方向性は、先の市民像に対応し、生徒が未来に向けて、ローカル、ナショナル、リージョナル(例：アジア)、グローバルなレベルで見識ある民主的市民になる、そのプロセスに参加していくために必要な知識とスキルの獲得を手助けすることです。

今後の動向を見守りつつ、次回以降は、シティズンシップ教育の具体的な取り組みについて、紹介していきたいと思います。

みせ ちかこ 筑波大学大学院教育学研究科博士課程修了後、1998年から東京学芸大学海外子女教育センター講師、2010年から現職。専門は、オーストラリアの多文化教育、市民性教育。主な著作として「オーストラリアー・ナショナルアイデンティティの再構築」(嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育』東信堂、2007年)、「多文化社会における市民性の教育に関する一考察」(『国際教育評論』7号、2010年)。

オーストラリアの政治教育

東京学芸大学国際教育センター准教授 見世 千賀子

政治教育のねらい

前回ご紹介したように、オーストラリアのシティズンシップ教育は、極めて幅広い概念となっており、政治教育、歴史教育、異文化理解教育、価値教育、環境教育など、多岐にわたる内容に関わるものとなっています。今回は、重要な要素の一つである、政治教育（political education）について、全体的な動向を見てみたいと思います。

一般にオーストラリアの公教育を通して、フォーマルな形で教えられる政治教育のねらいは、政治制度、オーストラリアの政治史、ナショナルアイデンティティ、オーストラリア憲法、市民の権利と義務（人権、社会権、政治的権利を含む）、投票と選挙制度、法の統治と法制度などのような社会の重要な側面について、生徒に理解させることにあります。

政治教育は、「民主的シティズンシップのための教育」であるともいわれています。民主主義の中で市民となるための準備をする教育というわけです。

オーストラリアが連邦を結成してから初期のころは、国家建設、政治的凝集性、ナショナルアイデンティティ、民主主義の構築という至上命令のために、公民教育（civic education）が、学校のカリキュラムの重要な構成要素となっていました。しかし、第二次世界大戦後、1960年代の終わりまでに、公民教育は、徐々に学校から消えていきました。

その後、1990年前後から、若者の政治的無関心への危惧を背景に、再び公民教育やシティズンシップ教育に注目が集まるようになったことは、前回ご紹介したとおりです。特に、連邦政府の「デモクラシー発見」プロジェクトでは、多くの教材が開発され、民主主義を理解し参加

するための政治教育が実施されることが期待されました。

学校カリキュラムにおける政治教育の位置と内容

しかしながら、現在でも、政治教育は、オーストラリアの学校教育の中で、独立した教科として教えられることは、ほとんどありません。後期中等教育段階（11、12年生）に、選択科目として、存在するのみです。例えば、ビクトリア州では政治学習、西オーストラリア州では法・政治学習という科目があります。

しかし、実際に学校カリキュラムに関連して政治教育に言及すること自体、教師や生徒、保護者にとってあまり馴染みのないことだといわれています。政治教育とは、政党に関する教育だと容易に誤解されることがあり、関係者も政治教育という言葉の使用を控える傾向にあるそうです。実際に授業では、政党の考え方を教えることはなく、社会的課題をさまざまな視点から見ることで多様な考え方を学びます。

義務教育にあたる初等教育と前期中等教育（10年生まで）のカリキュラムでは、日本の社会科のような学習領域、「社会と環境学習」SOSE（Study of Society and Environment）や「人間社会とその環境」HSIE（Human Society and Its Environment）に、政治教育の内容が含まれています。

州のカリキュラム文書によれば、初等教育は5・6年生で、オーストラリアの政治制度、議会、デモクラシーに関する基礎的事項について学ぶようになっています。



マレー・プリント シドニー大学教授

す。前期中等教育では、9・10年生で、オーストラリアの政治制度、議会、政治史、国際的政治課題の学習が指示されています。

公民教育について研究し、ナショナルカリキュラムにおけるシティズンシップ教育の専門家アドバイスグループの座長でもある、シドニー大学マレー・プリント教授がカリキュラム文書を分析した研究によれば、前期中等教育でSOSE/HSIEを通して学ぶ内容の取り扱いには差があり、重要だと考えられているのは、政治制度、ナショナルアイデンティティ、民主的価値に関することです。政治史、権利と責任、メディア、法の統治については、ある程度重要、投票制度、市民社会、政府－景気関係については、重要ではない、憲法、政党、法制度については、あまり重要ではない、と捉えられているとの結果が出されています。

後期中等段階、すなわち学校教育最後の2年間は、中等教育修了資格の取得に向けて、幅広い科目の中から、生徒は学習内容の選択ができます。中等教育学校を卒業する前に生徒は18歳となり、選挙で投票できるようになります。

オーストラリアでは、投票は義務です。しかし、政治教育に関する科目の学習は、義務とはなっていないのです。最終学年の生徒のうち、投票に向けた適切な準備ができていると感じている者は、50%しかいないとの調査結果もあります。

他方で、生徒は、学校におけるインフォーマルなカリキュラムを通して、政治的内容について学んでいる場合もあります。例えば、学校の自治への参加（スクールカウンシルへの生徒代表としての参加を通じた学校経営への参画）、生徒代表選挙での投票、ボランティア活動、チャリティのための募金活動、クラブへの参加等です。学校での選挙に参加した生徒が、将来市民社会により一層参加しようとしているという研究結果もあります。

プリント教授は、こうした活動へ生徒が参加すること、すなわちインフォーマルなカリキュラムが効果的な政治教育に貢献しうる可能性を示唆し、今後の研究の必要性を述べています。



シティズンシップ教育に関する教材

政治教育の課題

前回も少し紹介しましたが、連邦政府は、2004年から6年生と10年生を対象に、シビックスとシティズンシップに関する評価テスト（ナショナルアセスメントプログラム）を行っています。2004、2007、2010年に実施されたテスト結果では、近年は改善されつつあるものの、生徒の学習成果（知識・理解）は、専門家によって、期待されるレベルにまで達していないとの評価が下されています。

プリント教授は、世界でも有数の多民族国家であり、投票が義務であるにもかかわらず、オーストラリアの政治教育は総じて問題状況にあると言います。その要因として、プリント教授からは、実際の学校カリキュラムに政治教育の内容が統合されておらず、ほとんどかあるいはまったく教えられていない場合があること、教師に政治教育の重要性が認識されていないこと、学校カリキュラムの中に政治教育が科目として存在しておらず、一部の教師しかそれに関わっていないこと、学校でインフォーマルなカリキュラムがフォーマルなカリキュラムとともに、政治教育の総合的なアプローチを提供するようなものとして統合されていないこと、などが指摘されています。

以上のように、今回は、政治教育の課題の多い状況を示す結果になってしまいましたが、さまざまな新しい取り組みも行われています。

次回は、議事堂を中心とする教育プログラムについて紹介したいと思います。

ビクトリア州での「学校州議会」への取り組み

東京学芸大学国際教育センター准教授 見世 千賀子

..... ビクトリア州のシティズンシップ教育の位置

今回は、シティズンシップ教育への積極的で興味深い取り組みが見られる、メルボルンを州都とするビクトリア州の事例について紹介します。

前にも述べたように、オーストラリアでは、各州政府に学校教育に関する権限があります。したがって、各州には独自の、日本でいえば学習指導要領のような、カリキュラムフレームワークが存在します。現在、ビクトリア州では、義務教育段階に当たる就学前教育から10年生までの教育は、「ビクトリア州必修学習スタンダード」に基づいて展開されています。

その中で、シティズンシップ教育は、「シビックス・シティズンシップ」の名のもとに重要な学習領域として明確に位置づけられています。この学習領域は、小学校3・4年生から学習するようになっており、大きく2つの要素に分けられています。一方は、公民的知識と理解で、主にシビックス、他方は、コミュニティへの参加で、主にシティズンシップに関することです。

「公民的知識理解」では、コミュニティや社会の市民的制度、市民生活を基底する原理や実践に焦点を当てており、主にデモクラシー（民主主義）について学びます。「コミュニティへの参加」では、生徒が、コミュニティ、組織、集団に参加するのに必要な技能や態度を発展させることに焦点が当てられています。生徒は、異なる視点を考慮しつつ、ローカル、ナショナル、グローバルな課題に対して自らの意見を明確に述べることで、またそれを正しいと証明する技能や態度を学びます。

..... ビクトリア州学校州議会

こうしたねらいを達成するための方策のひとつ

つとして、関係者からとても評価されているのが「ビクトリア州学校州議会」です。同州の議事堂で年1回開催されるこの議会には、主に日本の高校2年生にあたる11年生から選ばれた生徒が参加しています。2011年に、第17回目を迎えました。

学校州議会では、年ごとに議論のテーマが決められ、1日を使って模擬議会が行われます。このプログラムは、教育省担当者、カソリック学校・独立学校代表者、ビクトリア州議事堂担当者からなる企画委員会によって、運営実施されています。2011年10月17日に行われた議会のテーマは「グローバルなコンテキストにおけるオーストラリアの将来のエネルギー形成」でした。この日は、州内35の中等学校から代表に選ばれた96人の生徒が参加しました。ちなみに、2010年のテーマは、「オーストラリアにとって人口増加は良いことか」でした。

ビクトリア州の議事堂は、155年の歴史をもつ重厚な趣のある建造物です。1901年にオーストラリア連邦が結成されたとき、この議事堂がオーストラリア議会の場でした。オーストラリアで最初の法律が策定されたのもここです。ビクトリア州は、1856年に世界で初めて、無記名による投票制を導入しました。1908年には、女性に選挙権が、1923年には被選挙権が与え



ビクトリア州議事堂と見学に向かう生徒たち

られました。1933年には、最初の女性議員が誕生しています。

そのような歴史と伝統があり、そして実際に現在も使用されている議会場において、生徒たちは現代の社会的課題に対してお互いの意見を戦わせるという貴重な体験をするのです。

..... 学校州議会のプログラム

当日は、立法議会の現副議長による司会のもと、まず、ビクトリア州の現教育相から歓迎のスピーチがありました。続いて、メルボルン代表の連邦議員によって、テーマに関する基調講演が行われました。この基調講演の目的は、生徒に現在そして将来のオーストラリアのエネルギー利用に関する課題や挑戦について全体像を提供することです。

生徒には、講演者に対して、質問をする時間も与えられます。その後、15の学校の代表生徒が、他の代表者からの質問や論点の整理にしたがって、各自2分間まで議題について意見を述べます。その目的は、生徒に関連情報や他の生徒の考えを知る機会を与えることです。

その後、全生徒はエネルギーに関する10のテーマの小グループに分かれて、約1時間の議論を行います。10項目のテーマは、炭素税、気候変動、食の安全、住居、天然資源と環境、汚染、人口動態、再生とクリーンエネルギー、供給と持続可能性、輸送です。テーマについて各グループは立場やアクション、あるいは「壮大なアイデア」について検討し、短い声明を作成します。各グループの中で、生徒の1人がファシリテーターとなり、話し合いを進めます。その際、すべての参加者に意見を表明する機会を保障しなければなりません。書記は、グループの立場とアクションをまとめ、文書を作成します。続いて、各グループの代表者から、各テーマに関するグループの立場とアクションについて論理的かつ説得力ある方法で、意見表明が行われます。各意見に対し、他のグループから質問や意見が出されます。それを踏まえて、各グループでは声明の修正を行います。立法議会の疑似体験です。その後、各グループの代表者は、約

1分間で最後の演説を行います。

そして、この模擬議会での最も重要な局面としての投票が行われます。すべての参加

者は、10の声明／アクションの中から良いと思う提案を1つを選んで、個人で投票をします。

投票は、施策提案に優先順位をつけ、政府にとって最も重要な2つの提案を選ぶために行われます。この時の結果は、1位が気候変動、2位が炭素税でした。議会は、最後に、州議会野党の現リーダー議員による閉会の挨拶によって全日程を終了しました。

..... 学校州議会の成果

生徒によるアンケート結果によれば、生徒たちはこのプログラムを通して素晴らしい体験ができたと高く評価しています。テーマに関して学ぶことで多様な意見やものの見方があることを知ることができた、より深く国の課題について考えることができた、国の抱える他の問題についても目を向けるようになった、このような会議にもっと参加してみたい、といった感想が寄せられています。生徒たちは議会プロセスについても理解することができたでしょう。

炭素税の導入については、実際に現オーストラリア議会において大きな議論的となっています。このような現実の課題に対して、どのように向き合い、いかにその時点での最善の意思決定をすればよいのか、生徒たちが考え学ぶ場があることは、将来の知識ある行動的市民の育成に極めて有効に働くことでしょう。

オーストラリアでは、国レベルでも首都キャンベラの国会議事堂で、各州の生徒による議会も開催されています。また、州内でも地域での会議や模擬国連会議、YMCA 青少年議会、州生徒代表会議等の様々な会議があり、多くの生徒たちがこうした会議に参加しているといわれます。生徒の考えや価値観、技能を鍛える多様な場が用意されているといえるでしょう。



ニューサウスウェールズ州議事堂・教育セクションのシティズンシップ教育プログラム



東京学芸大学国際教育センター准教授 見世 千賀子

..... 州議事堂の教育プログラム

オーストラリアでは、各州議事堂に教育セクションが設置されており、学校や地域向けのシティズンシップ教育プログラムが用意されています。例えば、シドニーを州都とするニューサウスウェールズ州（以下「NSW州」）では「学校と地域公民科プログラム」「学校立法議会」「教師を対象とした研修プログラム」「リーダーシッププログラム」等があります。また、「トークアンドビジット」という、日本でいえば国会議事堂の社会科見学のような、学校のリクエストに応じたプレゼンテーションも行っています。さらに、興味深いのは、地域社会教育として、地域の人々へ情報やサービスを提供していることです。それには、成人教育コースや、成人の英語学習者を対象にしたプログラム、ランチタイムや夜の時間を活用した特別ツアーや教育プログラム等があります。

また、NSW州議事堂教育セクションでは、生徒や教師向けの教材も作成しています。今回は、その中から『あなたの役割を果たす：Playing Your PART』というタイトルの教材を紹介したいと思います。この冊子は、日本でいえば社会科や生活科にあたるNSW州の「人間社会とその環境」学習領域（就学前段階から12学年まで）で、特に政府や議会に関する授業を計画する際に参考となる学習活動や資料が掲載された教師向けの教材です。この教材のねらいは、「知識ある行動的市民」の育成をサポートすることであると述べられています。冊子はパートA～Eまで5章立てになっています。今回は、紙幅の関係上、パートAからCまで、特にオーストラリアの政府や複雑な投票システムについて、どのように教えようとしているのかをご紹介しますと思います。

..... オーストラリア政府について理解する

パートAでは、オーストラリアの政治制度、3

つの政府レベルについて学習します。オーストラリアは、国家体制としてはイギリス女王エリザベス2世を国家元首とする立憲君主制であり、通常は連邦総督が王権を代行していること、連邦の立法権は女王、上院および下院で構成される国会によって行使されること、1986年にオーストラリア法が制定され、法的にはイギリスから完全に独立していること、議会制民主主義を採用する民主主義国家であり、国政は選挙によって選出された国会議員が行うこと、国会は二院制を採用しており下院と上院の両院からなること、下院で過半数を獲得した政党が政権を獲得し、閣僚は両院から任命されること等を学びます。

また、オーストラリアには、連邦、州、地方自治体の3つの政府レベルがあること、そしてそれぞれが、どのような事柄に責任をもっているのかについて学びます。例えば、一般に生徒が1日を通して行うことに関連して、どの事項にどの政府がどのように関与しているのかが、わかりやすく表にまとめてあります。例えば、「シャワーを浴びて学校へ行く準備をすること」に関しては、電気、ガス、水道が州政府の管轄にあることが示されています。

パートBでは、NSW州政府の構造を学びます。NSW州議会は、上院と下院の二院制であり、下院は93の選挙区から1名ずつ93名の議員が選出され任期は4年であること、上院は州全体を1つの選挙区とし42名が選出され、任期は8年で4年ごとに半数が改選されることを学びます。また、NSW州総督の役割や内閣、議会や、民主主義へ至るまでのNSW州に関する歴史的事象についても学びます。

..... NSW州の選挙制度について理解する

パートC選挙と投票では、NSW州における選挙の仕組みについて学びます。カラー刷りのポスターが添付され、選挙の流れがわかりやすく



示されています。

投票日には、どのようなことが行われるのかについて理解する学習活動「投票日の流れ」では、5枚の挿絵が順不同で並べられており、投票日の1日の流れにあうように挿絵に順番をつけ、それぞれ何をしているところか記入するという活動を行うようになっています。

この活動を通して、投票日の流れを確認できます。投票日当日に、候補者の支援者が、投票会場前で、「投票の仕方」について記されたビラを配布するのは、日本と異なる点の1つです。他の学習活動では、93の選挙区に分けられた地図を見ながら、自分たちの学校はどの選挙区にあるのか、自分の住んでいる地域の選挙区はどこか、自分たちの地域を代表している議員はだれかといった問いに答えています。

NSW州下院選挙では、優先順位付連記投票(optional preferential voting system)が採用されています。これは、過半数を獲得する得票者が出るまで投票が行われる方法です。各選挙区に、立候補者名が印刷された投票用紙が用意されます。有権者は2つのうち1つの方法を選んで投票します。一方は、候補者のうち1名だけに投票する方法です。1名に番号の1をつけます。他方は、候補者全員かあるいは自ら希望する人だけに順位をつけて投票します。例えば、4人候補者がいれば全員に1～4までの順番をつけるか、そのうち2人だけあるいは3人だけに順位をつけるというものです。

最初の開票結果で、過半数を獲得した候補者があれば、当選となります。しかし、過半数割れした場合は、最も得票数の少ない候補者が除外され、その候補者を1とした票に記入された優先順位2位の候補者に再分配されます。それでも決まらなければ、過半数を得るまで再分配が繰り返し行われます。

冊子には、注意事項として、連邦(国会)の下院議員選挙の投票用紙も似たようなものであ

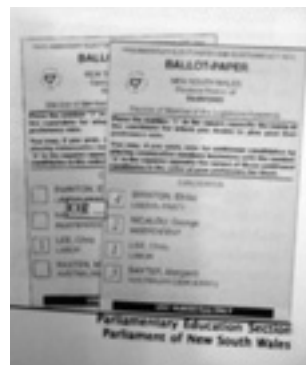
るが、NSW州と異なるのは、連邦政府の場合は、必ず全員の候補者に優先順位をつけて投票しなければならない点であることが記されています。

NSW州の上院議員の選挙は、比例代表、優先順位付連記投票となります。次の2つの方法のうちどちらかを選んで投票することになります。一方は、政党(Independents無所属を含む)に順位をつけて投票する方法です。こちらの方法を選ぶ場合は、少なくとも1つ以上の政党に投票しなければなりません。それ以降は、すべてあるいはいくつかに順位をつけて投票します。他方は、候補者に順位を付けて投票する方法です。少なくとも1～15までの順位をつける必要があります。また、希望する人はそれ以上、または全候補者に順位をつけることができます。

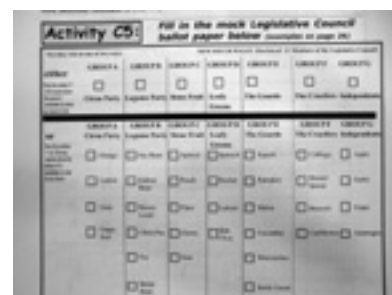
連邦の上院選挙の場合も、投票用紙は似ていますが、投票方法が少し異なります。政党に投票する場合は、1つだけに投票し、複数に順位をつけることはできません。また、候補者個人に投票する場合には、候補者全員に必ず順位をつける必要があります。

このような複雑な投票システムを理解するために、学習活動として、選挙のシミュレーションを行うことが提案されています。例えば、学校やクラスの代表の選出、生徒代表会議のメンバーの選出、あるいは、遠足の行き先のような何かの事柄について決定するといった目的で、投票を実際と同じプロセスで行うことを試みるものです。

オーストラリアでは、18歳以上の国民に、連邦と州政府の選挙で投票する義務があります。そのため、州議事堂の教育セクションは学校や教師と協力し、様々な活動を行っています。



下院議員の投票用紙サンプル



上院議員の投票用紙

オーストラリアの シティズンシップ教育がめざすもの



東京学芸大学国際教育センター准教授 見世 千賀子

これまで、オーストラリアのシティズンシップ教育について、連邦政府が推進する背景やめざす市民像、政治教育を中心に州レベルでの取り組みや実践等を紹介してきました。連載の最後となる今回は、今後オーストラリアでめざされているシティズンシップ教育について、現在開発が進められている新しいナショナルカリキュラムで検討されている内容を中心にご紹介し、また、それらが示唆するものについて述べてみたいと思います。

オーストラリアのシティズンシップ カリキュラムのねらい

今後のシティズンシップカリキュラムでは、主に次の4点をめざそうとしています。

第1に、オーストラリアの生徒に、地域社会（ローカル）、国（ナショナル）、アジア太平洋地域（リージョナル）、地球（グローバル）のあらゆるレベルにおいて行動的な市民として、市民生活に十分に参加できるような、知識、スキル、態度、価値、資質を備えることです。第2は、オーストラリア議会、自由民主主義、法制度、市民生活に関する知識・理解や参加を促進させることです。第3は、国レベルのみならず地球レベルにおいても見識があり責任ある市民として行動することができる能力を含め、シティズンシップと市民生活に関する権利と責任を認識させること、および、オーストラリア議会や自由民主主義を規定する価値や原理を批判的に検証することも含めて、批判的なものの見方を発展させることです。第4に、多文化社会としてのオーストラリアの理解と認識を構築すること、また人権と異文化理解の支援に参加するようにすること、その際、特にオーストラリアの市民的アイデンティティとオーストラリア社会における先住民アボリジニーとトーレス海峡島しょ人の歴史的・現代的経験や貢献、参加について特に

考慮することがあげられています。

ここで、改めて注目したいのは、第1に述べられているとおり、オーストラリア国内レベルだけではなく、グローバルなレベルで、責任ある行動的な市民として活躍できることをめざしている点です。また、次に注目したいのは、第4に述べられているとおり、人権と異文化理解を基本に、多文化社会に生きる市民としての認識を深めようとしている点です。グローバルな人的移動や相互依存関係が増すなかで、これらの点は今後の日本にとっても重要な課題であると思います。このねらいについて、オーストラリアを日本に代えて改めて読んでみると、日本のシティズンシップ教育が検討すべき課題が見えてくるように思います。

シティズンシップ教育を通して 獲得させたい知識・スキル

シティズンシップカリキュラムは、知識・理解とスキルの習得の2つの側面に特に焦点が当てられています。知識・理解では、オーストラリア国内だけでなく国際的なレベルも含めた民主主義や政治制度、選挙制度、法制度、現代的な政治的課題、ボランティア集団と市民社会の役割や機能、持続的発展等について、学習すべきことが提案されています。身につけさせるスキルとしては、次の4点が考えられています。

第1は、探求力と批判的思考力です。様々な情報や考え方を調査・探求したり、省察的批判的に思考したりできるスキルです。社会における様々な権力関係の認識や、行動を起こす前に批判的に省察できること、シティズンシップに関する情報を批判的に検証できることが期待されます。第2は、一緒に物事を成し遂げる、共同のスキルです。共同による問題解決や葛藤解決に関心を示したり、実際に共同で解決したりできることが期待されます。また、地域社会の

市民、州の市民、国の市民、地球市民として多元的な所属意識をもち、他者に対して状況に応じてその都度適切な見方ができること、異なる宗教を含む多文化的な環境において共に生活し、また共に働くための異文化間能力をもつことが期待されます。第3は、分析力です。シティズンシップや社会に関する様々な立場や決定事項を評価することができ、自分の立場を取ることができること、メディアの発信するメッセージをうのみにするのではなく、その背後にある利益や価値も含めて批判的に読み解くことができること、政府の政策や決定事項について選挙という方法も含めてモニター（監視）することができることなどがあげられています。第4は、コミュニケーションスキルです。自分の考えを様々な方法で表明できるスキルであり、そのための話し合いのスキル、批判的に読んだり聴いたりできるスキル、共感的理解のスキル、人間関係を円滑にする社会的スキル、歴史や文化を批判的に読み解くことができるスキル等があげられています。

スキルで特徴的であるのは、批判的思考力の育成をとっても重視している点です。先ほど紹介したねらいの第3にもあげられていますが、与えられる情報や知識をそのまま受け取るのではなく批判的に読み解くことで、多様な背景をもつ人々にとって、よりよい社会につくり変えていこうとする市民の育成が目指されていることが伺えます。共同するスキルやコミュニケーションのスキルも含めてこうしたスキルは、まさにこれからの社会をつくる日本の子どもや若者にも必要なスキルであると思います。

..... グローバル・マルチカルチュラル シティズンシップの教育という視点

オーストラリア国内の多文化化する社会に対応する市民の育成と、グローバル社会に対応する市民の育成については、すでにビクトリア州において興味深い取り組みが始まっています。メルボルンを州都とする同州は、多くの移民や難民を受け入れてきた地域であり、多文化化する社会に対応した教育に積極的に取り組んできました。同州では、グローバル・マルチカルチュ



「グローバル・マルチカルチュラルシティズンシップ」に関する教材

ラルシティズンシップ（地球・多文化市民性）の教育が、21世紀の学習に不可欠な要素として捉えられています。そこでは、すべての生徒に、グローバルな人的移動の活発化や文化的・政治的・経済的相互関係性によって特徴づけられる世界で成長するために必要な知識・スキル・態度を育成しようとしています。それらには、異文化コミュニケーションスキル、異文化リテラシー、高度な英語のスキル、英語以外の言語の能力、多文化的・グローバルなものの見方の獲得等があげられています。

こうした教育の視点は、先にも述べましたが、これからの日本においてますます重要になってくるのではないのでしょうか。オーストラリアの学校では、様々な国や地域との連携が進んでいます。例えば、中国にある学校と姉妹校提携をしているビクトリア州のある小学校では、まず、教員がお互いの学校を訪問して授業交流をし、次に生徒による交流を行ったり、中国語や文化の学習を取り入れたりしています。

現在、日本は、日中・日韓関係やエネルギー問題等、様々な現代的課題を抱えています。オーストラリアでは、国内的視点だけでなく多様な文化や地球環境、持続可能性といったグローバルな視点からも考えさせ、広い視野を持って地域社会からグローバルな社会において課題解決に向け行動できる市民育成への取り組みが進んできています。これまで紹介したようなオーストラリアのシティズンシップ教育の考え方や体験的な学習、地域社会や関係機関と連携した取り組み等は、日本での実践に多くの示唆を与えてくれると思います。